

平成 18 年度 行財政構造改革 取組内容

■ 財政構造改革（変革の時代に対応した財政構造改革）

【財政構造改革の目標】（「行財政改革実行プラン」 18 ページ）

基本目標

基金に依存しない財政構造の確立

県債残高の減少

財政指標の目標数値

21 年度末の財政調整基金等の残高 60 億円を確保

歳入の確保と歳出の抑制に努め、経常収支比率 95% 以下を維持

国から自立した財政構造確立のため、自主財源比率を向上

県債発行抑制によるプライマリーバランスの黒字確保、起債制限比率 15% 以下および起債依存度 10% 以下を維持

- 18 年度当初予算では全ての目標を達成。19 年度当初予算編成においても目標達成に努める

項 目	行財政構造改革 プログラムの目標	平成 18 年度 当 初 予 算
基金取崩額	99 億円	90 億円
基金残高	100 億円	250 億円
起債依存度 (臨時財政対策債・豪雨災害対策債を除く)	10% 以下	9.5%
経常収支比率	95% 以下	93.2%
起債制限比率	15% 以下	14.1%
プライマリーバランス (臨時財政対策債を除く)	黒字を維持	黒字

※ プライマリーバランス = 借入金の償還金 - 借入金

1 新規の大規模施設整備の原則凍結等

新規の大規模施設設備の原則凍結

- ・ 「こども家族館（仮称）」

本年度建設着工、20 年度の完成に向け、引き続きコスト縮減に努める

既存施設の最大限の活用

【施設管理の適正化】（「行財政改革実行プラン」 14 ページ）
ファシリティ（施設）マネジメントの考え方を導入
指定管理者制度の活用

- 施設の計画的修繕による経費の平準化と施設の長寿命化を図り、施設整備（建替え等）を抑制 [ファシリティマネジメント]
- 制度を導入した32施設に対し、管理目標（利用者数、稼働率、利用料収入金額、利用者満足度など）を達成するための指導・助言を実施 [指定管理者制度]

大規模イベントの原則凍結

- ・ 21年度開催予定の「全国植樹祭」について、開催経費の縮減等、運営の合理化を検討

公共事業等の選択と集中

- ・ 新規着工する公共事業、県単独事業および再評価対象事業について一件審査を実施
- ・ 主要継続事業についても事業効果等の現地検証を実施

2 成果主義に基づく事務事業のスクラップ

事務事業の見直し

- ・ 政策推進マネジメントシステムの中で事務事業評価を徹底して実施
- ・ 事務事業カルテを活用し、17年度に実施した事業成果を基に19年度に向けて評価を実施
- ・ 公共事業以外の一般事業についても一件審査を実施

補助金の見直し

- ・ 17年度の補助事業の実績、効果等を見極めて事業を評価し、見直し

行政組織の重点化・効率化

- ・ **県外事務所機能の経済面への重点化**

東京事務所を全国への情報発信源である首都圏における新ふくい人居住促進や企業誘致、イメージ発信の前線基地と位置付け、企業やマスコミ等への積極的な訪問、情報提供

大阪事務所を関西における新ふくい人居住促進や企業誘致、観光・県産品などの地域ブランドの発信および企業誘致の拠点と位置付け、企業やマスコミ等への訪問や観光誘客などを視野に入れた情報発信

- ・ 県内出先機関の再編の検討

【出先機関の再編】（「行財政改革実行プラン」 8 ページ）

健康福祉センター、農林総合事務所、土木事務所については、県民の利便性等を配慮しながら、福井、坂井、奥越、丹南、二州および若狭の6区域に1か所ずつ配置

県税事務所については、課税部門を嶺北地域、嶺南地域それぞれ1か所に集約

- 先進県等の状況を参考にしながら、再編のあり方について検討

- ・ 県立高校の再編の検討

「県立高校再編整備検討会」において、引き続き各界の広い意見を聴取しながら検討を進める

- ・ 「地方独立行政法人」制度の導入の検討

【県立大学の公立学校法人への移行】

（「行財政改革実行プラン」 10 ページ）

地域や県民のニーズに対応したより一層の地域貢献に向け、19年度に主体的で効率的な「公立大学法人」へ移行

- 19年4月の設立に向け、「公立大学法人福井県立大学設立準備会議」における審議を通じ、各種手続きを実施

- ・ 警察の組織再編の検討

【警察の組織再編】（「行財政改革実行プラン」 8 ページ）

治安情勢や市町村合併に対応した警察署の再編

- 警察署のあり方について、新行政区の人口、事件・事故の発生状況等を考慮しながら、中長期的な再編プランを検討
- 交番・駐在所の統廃合は、世帯数等の負担格差の是正や施設間の距離、治安情勢等を考慮して見直しを実施

シーリングによる歳出の合理化

- ・ 19年度当初予算編成に当たり、経費の種類別（経常的経費、政策的経費、投資的経費等）にシーリング率を設定

【成果連動型予算の編成】（「行財政改革実行プラン」 16 ページ）

毎年度の成果目標を明確にし、達成度によって次年度予算の伸び率や配分額に連動させる「成果連動型予算」システムについて、分野や成果、予算の伸び率等を検討し、本格導入

- 18年度当初予算では、一部事業について試行的に導入。19年度当初予算編成に向け、試行事業の状況を踏まえ、更なる導入に向けた考え方を示す

3 人件費の抑制

職員定数の適正な管理

【職員数の適正な管理】（「行財政改革実行プラン」 2ページ）
 17年4月から22年4月までの5年間で、教育や安全・安心の分野に配慮しながら県全体の職員数を4.6%削減
 団塊の世代の退職に当たっては、退職者の再任用を活用するとともに、民間企業等の職務経験者の採用により、優秀な人材の確保や県職員の年齢構成の適正化を推進

- 19年4月の職員数（一般行政部門）を前年比30人削減
- 19年度に向け、社会人採用枠により民間企業等の職務経験者を募集

教員配置の適正化

- ・ 30人学級導入のための教員配置の実施
- ・ 適正な定員管理の実施

超過勤務の縮減

- ・ 15年度実績を下回るよう超過勤務の縮減に努力
 超過勤務目標時間の設定・管理
 時差出勤を可能とする早出遅出勤務制度の実施

管理職手当の見直し

- ・ 管理職手当について15年度に約10%引き下げた支給額を18年度も継続実施
 [対応済]

知事等の給料月額削減

- ・ 知事等の給料月額の10%削減を18年度も継続実施 [対応済]

（参考）議長、副議長、議員の給料月額を3%削減（17年4月から19年4月）

給与の適正化

【給与構造改革】（「行財政改革実行プラン」 4ページ）
 給料表の水準を平均4.8%引下げ
 年功序列から職責や勤務実績に応じた給与制度への転換
 特殊勤務手当をはじめとする諸手当や旅費制度の見直し

- 給料表の水準を平均4.8%引下げ [対応済]
- 年功重視から貢献度を重視した退職手当制度への移行 [対応済]
- 勤務実績に応じた昇給制度の実施
- 特殊勤務手当や旅費制度について、他県の状況等を踏まえ、見直しを検討

4 外郭団体等の整理合理化

運営費的補助金の廃止

- ・ 団体に対して人件費、事務費等の削減や収入確保を促し、補助金を縮減
(18年度分 約2億円) [対応済]

外郭団体等の統廃合

- ・ 福井県民会館の機能移転に伴う(財)福井県民会館の廃止の検討

【外郭団体等の統廃合】(「行財政改革実行プラン」 11ページ)
人件費を含めた管理運営費の見直しと県民サービスの一層の向上を推進

- 19年度の(財)福井県民会館の廃止に向け、入居団体との協議を行うなどの準備の実施

- ・ 公社の経営改善

【公社の経営改善】(「行財政改革実行プラン」 11ページ)
土地開発公社について、保有地の処分を集中的に実施し、解散を検討
住宅供給公社について、分譲宅地の完売に向けて計画的に販売し、解散を検討
道路公社について、解散を含めあり方を検討

- 公有地の拡大の推進に関する法律(公拡法)改正に合わせて地域再生計画を策定し、長期保有土地の集中的処分を図るとともに、解散を検討 [土地開発公社]
- 宅地分譲事業の販売促進策を実施するとともに、解散を検討
 - ・ 団塊の世代向けにUターン者等宅地購入支援制度を拡充
 - ・ 子育て支援制度の創設 [住宅供給公社]
- 三方五湖有料道路、法恩寺山有料道路において地元等と連携した利用促進策を実施 [道路公社]

5 財産売却等による歳入の確保

県税収入の確保

【歳入の確保】（「行財政改革実行プラン」 17ページ）
県税収入の確保

- 滞納処分を積極的に実施
- 自動車税の納期内納付の推奨や納税機会拡大の推進
休日窓口（5月28日(日)）や夜間窓口（5月29～31日）を開設
ショッピングセンター窓口の開設（5月28日）

財産売却

- ・ 未利用地の売却を促進
武生・松岡・敦賀警察署公舎跡地等

電源三法交付金等の活用

- ・ 電源三法交付金・補助金の地方における一般財源化を国に要望
- ・ 不妊治療費への助成や県立学校のリフレッシュ工事など、福祉や教育分野の事業の財源として活用〔対応済〕

受益と負担の適正化

【歳入の確保】（「行財政改革実行プラン」 17ページ）
受益と負担の適正化

- 使用料・手数料について、適正な改定率を見極め、見直しを実施
- 福井合同庁舎職員駐車場の有料化

新たな自主財源の確保

- ・ 11月に更新を迎える核燃料税について、原子力との共存共栄を図るという観点も取り入れ、新条例を施行

その他の歳入の確保

【基金、特別・企業会計の有効活用】
（「行財政改革実行プラン」 16ページ）
基金の有効活用
基金や企業会計等の資産による外郭団体等の負債処理の検討

- 貸付事業
 - ・ 中小企業や農林漁業関係の貸付事業特別会計において貸付財源として保有しておく必要のない余剰金について一般会計に返還を検討
 - ・ 延滞貸付金を調査整理し、徴収の専門嘱託員により延滞債権の回収等を実施
 - ・ 債権管理マニュアルに基づき、収納見込みのない債権を整理
- 企業会計
 - ・ 電気事業会計の地域振興基金を太陽光発電の促進に活用
- 土木3公社の解散に向けた検討の中で、その負債処理のあり方と併せて、県が有する基金や企業会計等の資産の活用について検討を進める
- その他
 - ・ 県の広報媒体「グラフ福井」への広告掲載を募集 [対応済]
 - ・ 県のホームページにバナー広告を募集 [対応済]

■ 行政構造改革（3つの「S」を改革の理念とした行政構造改革）

1 政策推進マネジメントシステムを中心とした県政運営

（1）政策推進マネジメントシステム

- ・ 本県独自のマネジメントサイクル「APDSサイクル」を動かす具体的な4つの取組み（起動エンジン）を推進

（2）環境変化に柔軟に対応する機構改革

- ・ 実行段階を迎えた施策を迅速かつ強力で推進するため、機構改革を実施
[対応済]

部局が連携して推進する重要課題については、企画幹を責任者として、政策推進グループが関係部局と施策・事業を調整・実行
市町との役割分担の明確化と連携強化に向け、「自治振興室」を設置
新福井人の定住促進に向け、「新福井人居住促進チーム」を設置
全国植樹祭の開催に向け、「全国植樹祭準備室」を設置
陽子線がん治療施設の整備に向け、「陽子線がん治療施設建設準備室」を設置
納税推進に向け、「納税推進室」を設置

（3）職員の意識改革

責任の明確化とリーダーシップの発揮

- ・ 知事と各部局長との間で「政策合意」を締結 [対応済]

部局の壁を取り払い一致協力して取り組むため、知事と各部局長が共同で合意する「全部局による取組み」を一層強化
社会情勢の変動等を的確にとらえ、スピーディーで高度な政策立案につなげていくため、各部に各種統計データや必要な情報を収集する「データパーソン」を配置
創意工夫を凝らした予算外事業の取組みを重視
「ふくい2030年の姿」で示したふくいの将来像の実現に向け、長期的視点に立った各部局の具体的な取組みを記載

意識改革に向けた職員研修

- ・ 職員の意欲を引き出す研修
- ・ CS（顧客満足）を高める研修
- ・ 発想を豊かにする研修
- ・ 広報力を養う研修
- ・ コミュニケーション能力を養う研修
- ・ NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）の視点に立つ研修

業務プロセス改善（BPR）運動

- ・ BPR運動の定着化と一層の行政サービスの向上を推進するため、各所属にBPR推進員を設置し、1グループ1BPR運動を展開

現場主義の徹底

- ・ 職員の意識改革に向けた研修の実施
- ・ 公共事業、県単独事業について一件審査を実施

仕事にコスト意識を

- ・ 政策推進マネジメントシステムの中で事務事業評価を徹底して実施

【効率的な事務の執行・管理】（「行財政改革実行プラン」 15ページ）

一件審査による公共事業等の見直し

契約方法の見直し

情報システムの最適化

- 新規着工する公共事業、県単独事業および再評価事業について、事業の必要性や優先度等を判断する一件審査を実施。主要な継続事業についても、進捗状況の確認と事業効果の検証を実施 [一件審査]
- さらに、公共事業以外の一般事業についても一件審査を実施 [一件審査]
- コピー機契約を集約化し、仕様に応じた一括入札を実施
県庁空き缶容器回収処理業務について、長期継続契約を実施
パソコンの再リースによる使用期間延長を実施 [契約方法の見直し]
- 庁内情報システムの見直しを進める最適化計画を策定するとともに、プログラム改修等に係る経費を精査 [情報システムの最適化]

（４）仕事の進め方改革

全国レベルの政策競争と国への積極的な政策提案

- ・ 本県の政策提案を概算要求へ反映させるため重点提案・要望書を作成し、関係省庁に提案

構造改革特別区域制度の活用

- ・ 県内の民間事業者や団体、市町が活用できる構造改革特区制度や地域再生制度を、積極的に国へ提案・計画申請する

県庁内ベンチャー事業

- ・ 「ふくい2030年の姿」を念頭に置いた将来の課題や県政が直面する新たな行政課題について、若手職員が解決方を検討し、その提言を踏まえて施策を具体化

公務員制度改革に向けた取組み

- ・ 職員一人ひとりの能力や意欲を十分引き出すため、職員の業績や能力を適切に評価・活用する新たな人事評価制度を構築し、管理職への試行を実施
- ・ 19年度人材育成方針の作成

産業支援機関への目標管理手法の導入

- ・ 工業技術センターと（財）ふくい産業支援センターについて、引き続き目標管理手法を活用し、効果的・効率的な支援を実施

2 県民に身近な県政運営

(1) 県政への県民参加

「座ぶとん集会」、「福井女性会議」の開催

- ・ 「座ぶとん集会」は、各種グループ、地域住民、企業などを対象に年間40回程度を目途に開催
- ・ 「福井女性会議」は、これまでの提言を踏まえ、新たなテーマへの取組みを実施

「県民パブリックコメント制度」の有効活用

- ・ 多くの意見が寄せられるよう、十分な広報や働きかけを実施

県政マーケティング

- ・ 新規事業や既存事業の見直しに県民の意見を反映させるため、アンケート調査を実施

県有施設整備への県民参加

- ・ 北陸新幹線の整備促進に向け、県民参加型ミニ市場公募債を発行
- ・ 「こども家族館（仮称）」について、県内外の保育所、幼稚園、小学校、母親クラブ等を対象に利用時間、料金、事業内容、付加サービス等に関する具体的なニーズを把握するためアンケート調査を実施

透明性の高い県政の推進

- ・ 「政策合意」、「福井元気宣言」などの実施状況を定期的に公表
- ・ 各種のバランスシートや行政コスト計算書および17年度から試行した公社等との連結バランスシート等を引き続き作成し、経年変化の分析を公表

(2) 利用しやすい県有施設

県有施設の活用

- ・ 県有施設の多目的利用を推進
県庁舎県民ホールおよび県庁舎以外の県有施設を一般開放
サンドーム福井について、広報活動の充実を図るとともに、積極的な企画提案型セールスを展開

フレンドリーバスの運行

- ・ フレンドリーバス
県立図書館、生活学習館等へフレンドリーバスを運行
- ・ フレンドリーアート号
県立音楽堂と県立美術館に送迎するバスを運行
県立音楽堂送迎 6回 県立美術館送迎 2回

(3) 利用者の立場に立ったIT活用

県民が使いやすいホームページの提供

- ・ キッズページなどのコンテンツの拡充を図るとともに、各課が発信するページの統一フォーマットを改善
- ・ 県民の氏名やメールアドレスを取り扱うページにおける暗号化通信の実現

電子県庁の構築

- ・ 電子県庁の構築
県内市町と県との共同開発により、県民サービスの向上に寄与する電子システムを構築し、サービスを開始
- ・ 福井情報スーパーハイウェイ
県内企業等の利用を開拓
情報基盤としての信頼を得られるよう安定的な運営を確保
県内放送事業者向け「河川動画情報」配信に活用

「地方税の電子申告システム」の導入

- ・ 「地方税電子申告システム」の第二次開発（対象税目の追加、電子納税、申請書の電子化等）について検討
- ・ 「自動車保有手続ワンストップサービスシステム」稼動に向けた、システム整備

3 市町村、民間団体との協働による県政運営

（1）地方分権新時代に対応した市町村の自立の支援

市町村への権限移譲

- ・ 福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」により、市町からの申し出による移譲方式と事務移譲を円滑に進めるための推奨メニューを更新・提示し、市町と協議しながら、権限移譲を推進

【市町との役割分担と連携強化】（「行財政改革実行プラン」12ページ）
県と市町の事業を体系的に整理し、広域自治体としての県と基礎自治体としての市町の役割分担を明確化するとともに、連携を強化
市町が自主的に取り組む特色あるまちづくりを支援するため、権限移譲と人的支援を推進

- 知事と市町長が直接意見交換を行う「知事・市町長政策懇談会」を開催し、連携を強化
- 合併後のまちづくりなど、市町が新たな基本構想等を策定する際、施策の提案、情報の提供を実施

（2）NPOや地域コミュニティとの協働

NPOとの協働

- ・ 「NPOと県との協働事業チェックシート」を活用し、効率的で効果的な協働事業を実施
- ・ 協働事業の実施状況や成果、問題点を事例集にまとめ、ホームページで公開

地域コミュニティとの協働

- ・ 地域における自主防犯団体の結成促進および自主防犯活動の支援
- ・ GIS地理情報システムによる犯罪等の情報発信の供用開始

- ・ 地域住民の安全確保に功労があった自主防犯活動団体を表彰し、地域防犯活動を推進
- ・ コミュニティ単位での地域支え合いにおける仕組みづくりを支援

(3) 民間活力の活用

アウトソーシングの推進

【アウトソーシングの推進】（「行財政改革実行プラン」 5 ページ）
 県民サービスの向上を図るため、民間のノウハウや技術等を活用したアウトソーシング（外部委託）を一層促進

- 18年度から新規に9人分の業務を対象に実施 [対応済]
 - 県税事務所の県税収納等業務
 - 生活学習館の使用料徴収業務
 - 水力発電所の運転監視業務
 - 水道管理事務所等の水質検査業務 等
- 新たなアウトソーシングを検討（19年度以降）
 - 職業訓練業務（情報基礎科）、 土壌汚染調査等業務 等

P F I の活用

- ・ 県立病院立体駐車場整備・運営事業について、P F I 法に基づく事業実施手続きを引き続き実施

公共施設の管理運営の民営化の検討

【公共施設の管理運営の民営化】（「行財政改革実行プラン」 7 ページ）
 既に指定管理者制度に移行した施設の状況を見極めながら、県が直営している施設について、管理運営の民営化を検討

【官と民の競争の導入による公共サービスの改革】

（「行財政改革実行プラン」 6 ページ）

法制化が進められている官と民の競争の導入による公共サービスの改革について、本県での導入を検討

- 制度を導入した32施設の状況（管理運営目標の達成度等）を見極め、県直営の施設について、今後の管理運営方式を検討 [民営化]
- 法律の制定を受け、本県での導入の可能性を検討 [官と民の競争導入]